

[リリース] 2022年10月25日

## 金融資産 37 兆米ドルグループからのプレッシャー 排出量トップ企業に 1.5°C 目標達成を要請

- ▼ 318 社にも及ぶ金融機関や多国籍企業が、排出量が多くインパクトが大きい企業に対し、科学に基づく排出量削減目標の設定を要請<sup>1</sup>
- ▼ 化学メーカー大手 **BASF**、**キャタピラー**、**フェデックス**、**ゼネラル・エレクトリック**、E コマースの **JD ドットコム**、**任天堂**、**カンタス航空**、資源大手 **リオ・テイント**、米ウォルマートのメキシコ子会社 **ウォルマート・デ・メヒコ**、大手アグリビジネスグループの **ウィルマール・インターナショナル**などが対象企業として挙げられる
- ▼ 「ネットゼロ」達成に向けての勢いにもかかわらず、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (ACWI) ※の約半数 (44%) はまだ科学に基づく目標を設定していない<sup>2</sup>  
※MSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) が算出・公表する指数で、先進国と新興国の大型株、中型株から構成される株価指数。多くの機関投資家や投資信託のベンチマークとして採用されている
- ▼ 科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) によって承認された目標を持つ企業は、通常、年間 **8.8%** の排出量を削減しており、1.5°C への道筋に必要なペースをはるかに上回っている<sup>3</sup>
- ▼ 昨年から **30%** 増加した CDP の **SBT 協働エンゲージメント (SBT Campaign)** は、SBT イニシアチブを通じて 1.5°C 目標を設定するよう企業に呼びかける世界最大のキャンペーンとなっている

### 2022年10月25日、英ロンドン/独ベルリン

37 兆米ドルの金融資産と支出力/購買力を持つ 317 の金融機関と多国籍企業が、世界で排出量が多いトップ 1,000 以上のインパクトが大きい企業に対して、パリ協定の 1.5°C 目標に沿った排出量目標を設定するよう呼びかけています<sup>4</sup>。

具体的な要請内容は、企業のバリューチェーンからの排出量をすべてカバーする信頼性の高い気候目標の業界標準である「[SBT \(科学に基づく目標設定\) イニシアチブ](#)」に承認された排出削減目標を設定することです。

世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境 NGO である CDP は、2022 年の **CDP SBT 協働エンゲージメント**を通じて、日本を代表するゲームメーカー**任天堂**、中国最大の小売業者 **JD ドットコム**、オーストラリアのフラッグキャリアである**カンタス航空**、世界最大の化学会社 **BASF** のほか、**キャタピラー**、**フェデックス**、**ゼネラル・エレクトリック**、**ウォルマート・デ・メヒコ**、**ウィルマール・インターナショナル**など世界 1,000 以上の企業に要請書を送りました。

<sup>1</sup> このグループには、総資産 36.4 兆米ドルの金融機関、および 45 の CDP サプライチェーンメンバーが含まれています。

<sup>2</sup> MSCI ワールド・インデックスの推定時価総額 55.6 兆ドルに基づいています。このキャンペーンの対象となっている企業の時価総額は、24.2 兆ドルに相当します。

<sup>3</sup> <https://sciencebasedtargets.org/reports/sbti-progress-report-2021>

<sup>4</sup> インパクトが大きいとは、排出量と時価総額の両方を指します。1,062 社のサンプルと選定方法は[こちら](#)で公表しています。

対象となる企業のほとんどは、アジアと米国に拠点を置いています。全対象企業の48%がアジア太平洋地域に拠点を置き、次いで米国が23%となっています。欧州の企業は10社に1社程度で、この地域での強力な目標設定が進んでいることを示しています。

このキャンペーン要請は、**アリアンツ・グローバル・インベスターズ、アクサ・グループ、クレディ・アグリコル、インサイト・インベストメント・マネジメント、ラ・バンク・ポスタル、野村アセットマネジメント、PIMCO（ピムコ）、UBS、欧州投資銀行**など、世界最大規模の金融機関の多くに賛同・指示されています。

また、**ペプシコ、アストラゼネカ、ヤマハ、シュナイダーエレクトリック**など、年間調達額が**7,100億米ドル**を超える**多国籍企業45社**が、サプライヤーによる排出量の目標設定の改善や自社の目標達成のために本キャンペーンを利用しています。

CDPのSBT協働エンゲージメントは、賛同団体数、その総資産や購買力ともに昨年より**30%**以上増加しました。

対象となる1,000社は、地球温暖化を1.5°C以内に抑えるための世界的な取り組みに不可欠な企業です。これらの企業は、**7ギガトン**のScope 1および2の排出源（インドと米国の排出量を合わせたものに相当）であり、合計**25兆米ドル**以上の株式時価総額を有しています（MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス全体の**44%**）<sup>5</sup>。

世界の時価総額の3分の1以上を占める**3,500社**以上がすでにSBTイニシアチブに参加しています<sup>6</sup>。このうち、**1,200社**以上がSBTイニシアチブの承認を取得した1.5°C目標を設定しています。[SBTイニシアチブのデータ](#)によると、科学に基づく目標を設定した企業は、通常、年間**8.8%**の排出量を削減しており、1.5°Cへの道筋に整合させるために必要な**4.2%**を上回っています。

#### 野村アセットマネジメント 執行役員 CIO（株式）兼運用調査ユニット／村尾 祐一

「SBTイニシアチブに基づいて目標を設定することで、企業は、パリ協定で定められた気候目標を達成するために必要なGHG排出経路に整合した取り組みを進めることができます。野村アセットマネジメントは、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（NZAM）のメンバーであり、2050年までに投資ポートフォリオのカーボンニュートラルを実現することを宣言しています。投資先企業に対して、SBTイニシアチブで検証された強固で信頼性の高い目標の設定を促すことは、このコミットメントを果たすための重要な一歩となるでしょう。」

#### 欧州投資銀行（EIB）副社長／アンブロワーズ・ファヨール

「欧州投資銀行グループ（EIBG）では、資金を提供するすべてのプロジェクトと事業がパリ協定の目標に整合したものであることを保証しています。また、EIBGは、EIBGの資金援助によって生み出されるプロジェクトにとどまらず、契約相手や取引先企業のより広範な活動を考慮しています。契約相手や取引先企業が科学に基づく目標を掲げているかどうかは、これらの企業の気候に対する野心を示す有用な指標となります。これは、EIBGが取引先の脱炭素化や気候変動への耐性を強化するための支援に役立ちます。」

<sup>5</sup> 1,100社のScope1+Scope2排出量は、7.45GtCO<sub>2</sub>e（2022年のCDP分析による）[典拠](#)

<sup>6</sup> [SBTi進捗レポート](#)（2022年1月）

## CDP キャピタル・マーケットズグローバル・ディレクター／ローラン・バビキアン

「今年数ヶ月の異常気象は、1.2 度という温暖化した世界がどのような影響もたらすかを改めて示しました。今後 8 年間で 50%という、温室効果ガス排出量の前例のない削減が見られず、気温上昇を 1.5°C に抑えることができない限り、状況は壊滅的に悪化するでしょう。これは、最も影響力のある企業が、バリューチェーン全体の排出量を削減するための野心的な目標を持たない限り、実現不可能なことなのです。」

金融機関や世界の大手バイヤーたちが、科学的知見と統合した削減目標を持つことがすべての企業にとって不可欠であり、自社のネットゼロ目標を達成するために必要であると考えようになったのは喜ばしいことです。科学に基づく目標は、市場における企業の総排出量の影響を最も正確に評価するものです。科学に基づく目標がなければ、企業は投資家や顧客に脱炭素移行していることを説得力をもって示すことができないのです。」

## SBT イニシアチブ CEO／ルイス・アマラル

「残された時間はわずかです。気候危機による最悪の影響を防ぐための機会がわずかに残るなか、楽観視する理由もいくつかあります。世界経済の 38 兆米ドル以上を占める企業は、すでに科学に基づく有効な目標を掲げているか、目標を設定することを公約しています。さらに、私たちの変革の理論によれば、私たちは、排出量が多くインパクトが大きい企業の転換点に到達しています。残された企業は、今こそ耳を傾け、緊急に気候変動への野心を高めなければなりません。世界の大企業の従業員、投資家、ステークホルダーは、最新の気候科学との整合性を確保するよう働きかけなければなりません。科学に基づくネットゼロ目標を設定することで、ビジネスリーダーは、自社の気候緩和活動が短期的には 1.5°C、長期的にはネットゼロに整合しているという確信を持つことができるのです。」

## ジャガー・ランドローバー サステナビリティ・ディレクター／ロセッラ・カルドーネ

「2039 年までにネットゼロを達成し、2030 年までに SBT イニシアチブに整合した目標に採用するための一環として、世界のリーダーや各分野の専門家と協力することが、メーカーからサプライヤーまでのエコシステム全体にわたって業界に真の変化をもたらす方法であると理解していることから、当社のパートナー企業に SBT 基準を採用するよう推奨しています。」

以上

### 注釈：

- ▼ 賛同企業のリストは、キャンペーンのインパクトレポートに記載されています。[こちら](#)からご参照ください。
- ▼ 排出量が多くインパクトが大きい企業を定義する方法論は、[こちら](#)をご参照ください。

### 本件に関するお問い合わせ：

- ▼ 日本  
一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報  
email: [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)
- ▼ グローバル  
CDP コミュニケーション マネージャー、Joshua Snodin（ジョシュア・スノーデン）  
email: [joshua.snodin@cdp.net](mailto:joshua.snodin@cdp.net)

**CDP について :**

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000 年に設立され、現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 680 以上の投資家と協力して、CDP は、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2022 年には、世界の時価総額の半分に相当する 18,700 社以上、1,100 以上の都市、州、地域を含む、世界中の約 20,000 の組織が CDP を通じてデータを開示しています。

CDP は、TCFD に完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。

CDP は、SBT（科学に基づく目標 : Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ : Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。